

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、コスト高の影響等を受けた企業業績や景況感の悪化には注意を要するものの、賃上げによる所得環境の改善や円安などを受けた強いインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、堅調な所得・雇用環境や個人消費の動きが景気の下支えになると思われるものの、長引くインフレや高金利環境が消費や企業の生産活動の重しになるとの見方も多く、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀は7月決定会合で政策金利を維持することが予想され、銀行業態を中心に、日銀当座預金を積み上げる裁定取引が行われることから、現在の日銀の政策金利の誘導目標である、0～0.1%のレンジ内での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の金融政策修正を巡って金利上昇圧力がかかりやすいものの、7月会合で国債買入れ減額の計画が公表され需給環境の不透明感が後退することや、海外金利の低下が見込まれることから、大幅な上昇には至らないと予想する。
株式市場	国内株式市場は、日銀金融政策決定会合を控え政策修正懸念があることや、米政治の先行き不透明感が相場の重しとなるが、東証の資本効率改善要請を受けた国内企業の株主還元の増加や企業決算への期待が支えとなりもみ合う推移を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許で大きく円高が進んだ反動から押し目買いの動きが入りやすい一方で、市場では米年内利下げを織り込む動きが進んでいるほか日銀による政策修正への思惑も根強いことから戻りは限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	4月	5月	6月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.2573%	0.2873%	0.3073%	0.110～0.350% (0.120～0.350%)
新発10年国債	0.870%	1.070%	1.050%	0.850～1.350% (0.900～1.300%)
日経平均	38,405	38,487	39,583	38,000～43,500円 (38,500～43,000円)
ドル/円相場	157.80	157.31	160.88	150.00～165.00円 (155.00～165.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2024年6月調査）によると、現状判断DIは前月比+1.3ポイントの47.0と4ヵ月ぶりに改善した。内訳をみると、家計関連動向は住宅関連が低下したものの、小売関連等の上昇が寄与し同+2.1ポイントの47.0となった。企業動向関連は非製造業が低下したことから同▲0.6ポイントの47.3、雇用関連は同+0.2ポイントの46.2となった。

先行き判断DIは、前月比+1.6ポイントの47.9と上昇した。雇用関連DIがやや低下したものの、家計関連動向が同+2.2ポイントの47.5、企業関連動向が同+0.6ポイントの48.1と改善したことが寄与した。先行きに対しては、定額減税による手取り金額の増加で消費が上向き可能性が指摘されるなど悲観的な見方は後退しつつあることが示された。

今回の景気ウォッチャー調査では、国内景気は緩やかな回復が続いているものの、足許では弱さがみられているとの認識を据え置いた。また先行きについては、価格上昇等の影響を懸念しつつも緩やかな回復が続くとの見方が維持されている。

(2) 中期的見通し

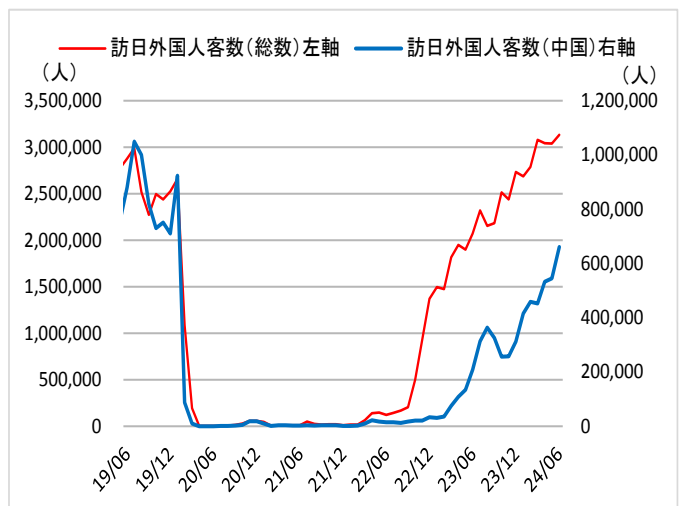
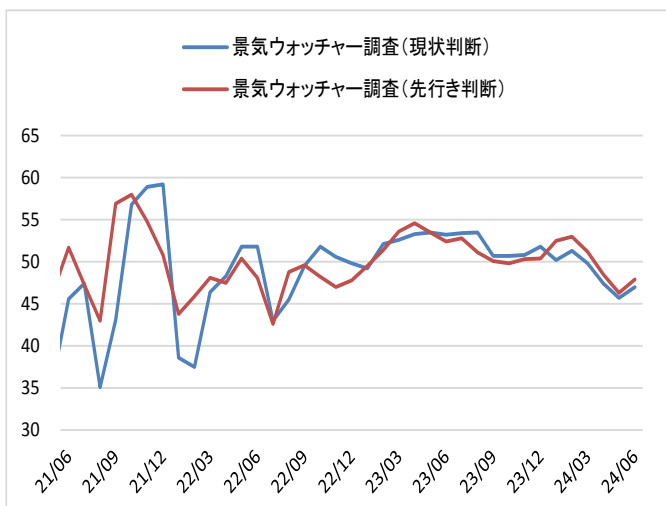
生産面では、5月鉱工業生産（確報）は前月比+3.6%の104.4と2ヵ月ぶりに上昇した。生産用機械工業や無機・有機化学工業が低下した一方で、自動車工業や輸送機械工業（除、自動車工業）等が上昇したことが影響した。また、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）によると6月は▲4.8%、7月は+3.6%と一進一退の動きが見込まれている。

需要面では、5月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.0%と横ばいで推移し、5月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は同▲3.2%と低下した。先行きについては、所定内給与の上昇が続いているほか、足許の円安などを背景に幅広い国々からのインバウンド需要が伸長するなかで、底堅い動きを予想する。

総じてみると、国内経済はコスト高の影響等を受けた企業業績の悪化懸念や景況感の悪化には注意を要するものの、賃上げによる所得環境の改善や円安などを受けた強いインバウンド需要を背景に消費の底堅い動きが見込まれることから、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、6月13、14日の金融政策決定会合において政策金利を0～0.1%で据え置くことを決定した。また、月間6兆円程度としている長期国債の買入れを減額する方針を決定した。また、植田総裁は国債買入れ減額計画について相応の規模になるとしたほか、7月会合での利上げの可能性についても排除はしなかった。次回は7月30、31日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す6月のISM製造業景況指数は前月比▲0.2ポイントの48.5と3カ月連続で低下したほか、非製造業景況指数は同▲5.0ポイントの48.8と4年ぶりの低水準となった。製造業・非製造業ともに好不況の分岐点とされる50を下回り、景況感の悪化が鮮明となった。

雇用については、6月の非農業部門雇用者数は前月比+206千人と前月から増加幅は縮小したものの、高水準を維持した。一方で、失業率は4.1%と前月から+0.1%上昇したほか、平均時給は前年比+3.9%と伸び率が鈍化した。総じて労働市場は底堅さを維持しているが、足許では軟化に向かう兆しが窺える結果となった。

個人消費については、6月の小売売上高（速報）は前月比横ばいとなった。自動車・同部品が前月比▲2.0%と大幅に減少したことが下押し要因となったが、その他の幅広いセクターで前月からの増加がみられており、自動車を除くコア指数は同+0.4%と底堅い結果が確認された。

(2) 中期的見通し

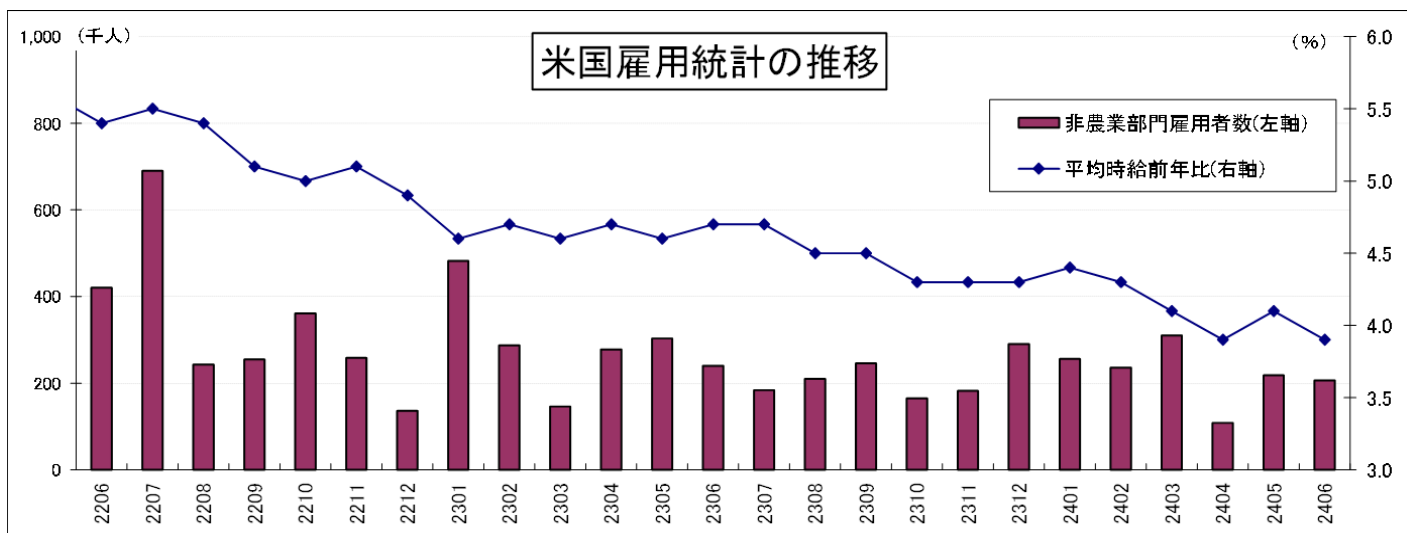
生産面については、6月の鉱工業生産は前月比+0.6%、6月耐久財受注は同+0.3%と底堅い動きがみられている。しかしながら、先行きについてはISM製造業景況指数などの景況感に弱さがみられるほか、高金利環境が設備投資を抑制するとの懸念もあり、慎重な見方も多い。

需要面については、底堅い労働市場やこれまで株式相場が過去最高値を更新するなど資産効果が消費の下支えになると思われる。一方で、家計の過剰貯蓄が減少するなかで、負債額が増加傾向にあるなど消費の抑制要因も増加してきており、下振れリスクについては注意が必要である。

総じて、米国経済は堅調な所得・雇用環境や個人消費の動きが景気の下支えになると思われるものの、長引くインフレや高金利環境が消費や企業の生産活動の重しになるとの見方も多く、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

米国金融政策

FRBは6月11日、6月12日に開催したFOMCで政策金利を5.250%~5.500%に据え置くことを決定したほか、ドットチャートでは年内の利下げ見通し（中央値）回数が「1回」に引き下げられ、2025年が「4回」に増えるなど利下げ時期が後ろ倒しとなることが示唆された。パウエル議長は金融引き締めの効果は出ているとして、時間をかければインフレ抑制につながるとの見方を強調した。次回FOMCは7月30、31日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

7月の無担保コール翌日物金利は、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利を0～0.1%で据え置いたことから、0.077%付近で推移した。一部試し取りなどの動きもみられ、最高値は0.15%で取引された。

資金の出し手は投信会社を中心となり、資金の取り手は地方銀行や信金・証券会社等を中心となった。所要準備額を除く日銀当座預金に0.1%の付利が適用されることから、銀行業態を中心に調達ニーズが高まりやすく、足許は引き続き0.077%付近で推移している。

インターバンク市場のターム物金利は、一部の地方銀行や生損保が資金の出し手となり、0.10～0.20%台後半での出会いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.34%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

7月の金融政策決定会合における市場の利上げ織り込みは4割程度であることから、日銀は政策金利を維持すると予想する。

銀行業態を中心に日銀付利との裁定取引が0.07～0.08%程度で行われ、無担保コール翌日物金利は、現在の日銀の誘導目標である0～0.10%のレンジ内で推移すると予想する。

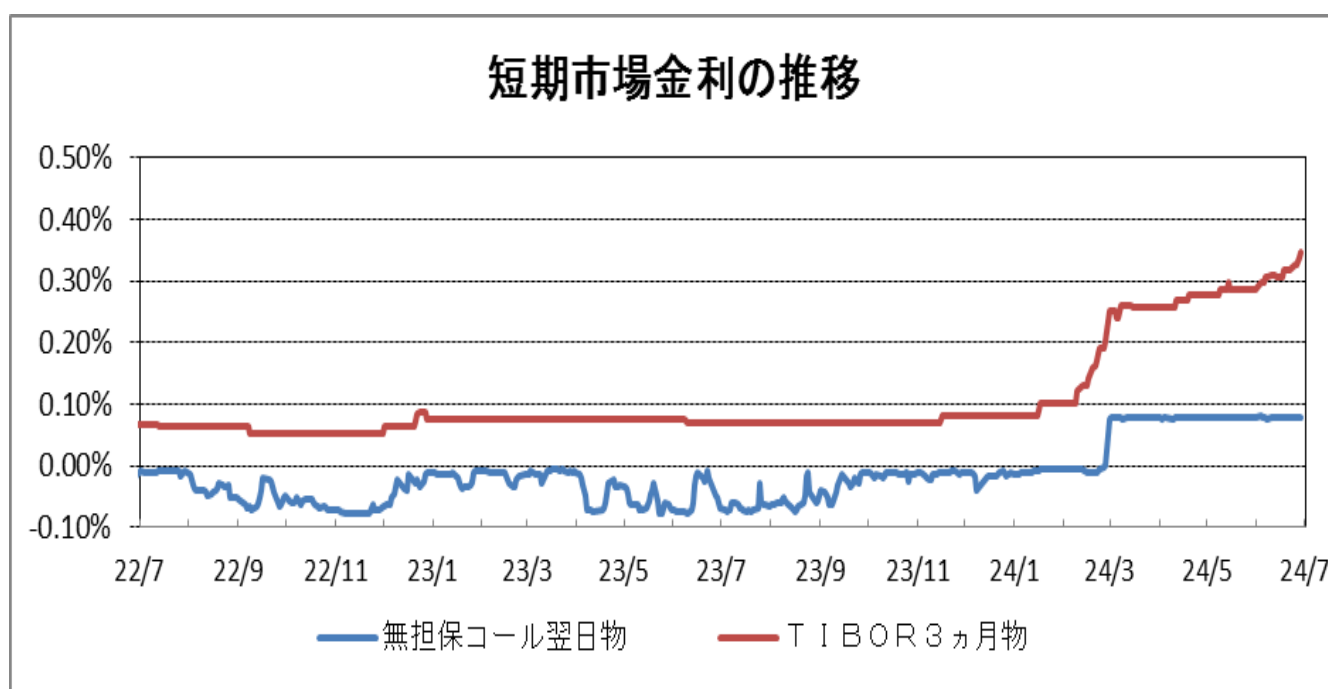
インターバンク市場のターム物金利は、出会いは限定的であるが、流動性を意識した証券会社の調達ニーズに対して、付利金利以上の運用ニーズのある銀行業態が運用を行い、0.10～0.30%程度での出会いを予想する。

TIBOR3ヵ月物金利は、7月の利上げは見送られると予想するものの、市場では10月の金融政策決定会合での利上げを織り込み、金利上昇圧力がかかるなか、0.3%台半ばでの推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.00% ～ 0.10%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.11% ～ 0.35%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、6月下旬には、日銀の金融政策修正への思惑や米国大統領選を巡って海外金利が上昇したことで1.00%超まで上昇した。

7月上旬は、海外金利が一段と上昇したことで国内金利も一時1.10%程度まで上昇したが、米国の経済指標の悪化を受け、1.02%まで低下した。

しかしその後は、閣僚から政策金利の引き上げを求める発言が出たことや海外金利の低下が一服したことで、再び上昇に転じ、足許では1.05%をやや上回る水準で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は6月の金融政策決定会合において、7月会合で国債買入れの減額方針を決定するとした。2日間開催された債券市場参加者会合では国債買入れ減額の規模やペース等について、各金融機関から幅広い意見が出されたものの、日銀から具体的な方針は示されなかった。次回の金融政策決定会合は、7月30日、31日。国債買入れ減額の規模や利上げの有無に注目が集まる。

日銀の追加利上げへの思惑が出やすいことから金利には上昇圧力がかかりやすいものの、7月会合で国債買入れ減額の計画が公表されることで需給環境の不透明感が後退することや、景気減速による海外金利の低下が見込まれることから、大幅な上昇には至らないと予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.850%～1.350%

(4) 新発債発行状況（7月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.100%	100.08円	1.091%	3.23
政府保証債	1.150%	100.00円	1.150%	-
共同発行公募地方債	1.165%	100.00円	1.165%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

6月下旬から7月上旬にかけては、国内金利上昇により金融株が上昇したことや、大型のバリュー株の上昇が支えとなり、TOPIXがバブル後最高値を更新するなど堅調に推移する展開となった。また、フランス総選挙を無難に通過し警戒感が和らいだことも相場の支えとなった。

その後も、米経済指標の下振れを受けたソフトランディング期待の高まりを受け米国株が上昇し、国内株式市場でも海外投資家からの先物主導の買いが入ったことで、日経平均株価は史上最高値を更新する展開となった。

7月中旬以降は、短期的な高値警戒感が重しとなったことや米国の対中半導体規制強化の報道を受け半導体株を中心に下落したことで、足許では39,000円台で推移している。

(2) 中期的見通し

7月下旬は、日銀金融政策決定会合で国債買入れの減額や政策修正が想定されることから弱含む展開を予想する。また、バイデン大統領の大統領選撤退を受けた米政治の先行き不透明感からボラティリティが高まる場面も想定される。しかしながら、国内企業決算は国内景気に底堅さが見られることや、為替の円安推移を受け、輸出関連株を中心に好決算が想定されるため下値は限定的と予想する。

その後も、米国で9月利下げが織り込まれているなか、8月下旬にジャクソンホール会議が予定されており、パウエルFRB議長の発言への警戒感が高まりやすい。しかしながら、国内株式市場では東証からの資本効率改善要請を受けた自社株買いや増配が相場の支えとなるほか、新NISAによる個人投資家の押し目買い需要も根強くもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 38,000円 ~ 43,500円

日米株価の推移



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、約38年ぶりとなる高値を更新後、一時155円割れまで急落するなど不安定な展開となった。7月上旬は、世界的な株高が相場の押し上げ要因となり、一時約38年ぶりとなる高値（161円95銭）まで上昇した。しかしその後は米CPIの弱い結果などを受けた米利下げ観測の高まりや、当局による為替介入とみられる動きから157円台前半まで急落した。7月下旬には、トランプ前大統領のドル高けん制発言やFRB高官によるハト派的な発言を受け、円買いドル売りが加速し、足許では154円台後半まで下落して推移している。

ユーロ／円相場についても、史上最高値を更新後、一時167円台後半まで下落するなどボラティリティの高い展開となった。7月上旬は、フランス政局を巡る過度な懸念の後退や堅調な株式市場を背景に円売りユーロ買いが優勢となり、一時史上最高値となる175円43銭まで上昇した。しかしその後はドル／円相場の急落に連れ安となった。足許では、日銀金融政策決定会合前のポジション調整の動きから下げ幅を拡大し、167円代後半で推移している。

(2) 中期的見通し

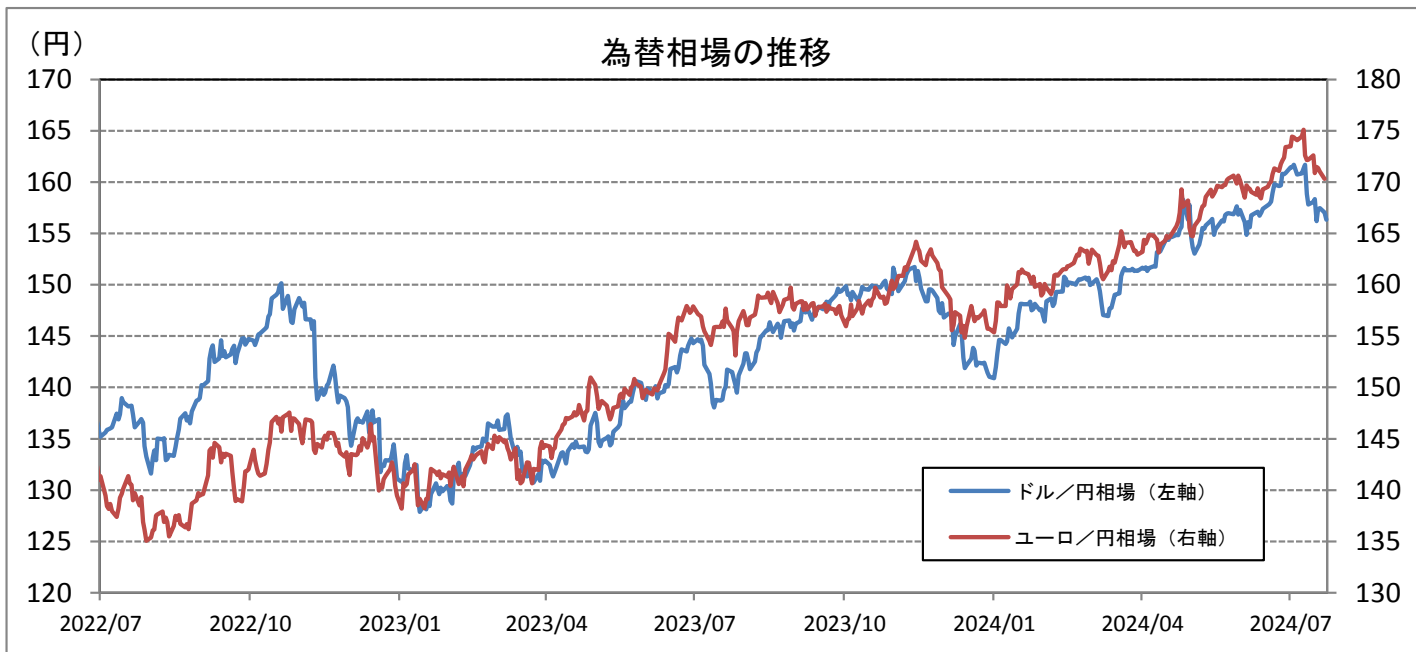
ドル／円相場は、足許で大きく円高が進んだ反動から押し目買いの動きが活発化しやすいと思われる。一方で、米利下げ観測が強まるなか、米金利低下につれてドル売りが入りやすいほか、日銀による政策修正への思惑も根強いことから、戻りは限定的と予想する。

ユーロ／円相場は、世界的な景気減速懸念が高まるなかで円買い圧力が掛かりやすいことに加え、7月のECB理事会後のラガルド総裁の会見では足許の経済指標に対し中期的なインフレ鈍化の見通しを裏付ける内容との見方を示しており、年内追加利下げ観測も高まるなかで軟調な展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 150.00円 ~ 165.00円

ユーロ／円相場 160.00円 ~ 175.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額×経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間は中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSLレート（対顧客電信売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTB-TTS、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものでもなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込み手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合、清算手数料等の費用をお客さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品は、お申込金額とお客さまの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただき、前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直しした場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、満期条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が決されるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社のお外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が有利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場と一致している場合にのみ受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。

